



2021年6月10日

各 位

会社名 東京インキ株式会社
代表者名 代表取締役社長 堀川 聡
(コード番号 4635 東証第2部)
問合せ先 管理部門理財部長 中村 真次
(TEL. 03-5902-7652)

(訂正) 「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2020年5月15日に開示いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2021年6月10日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4635 URL <https://www.tokvoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,572	△4.6	592	△52.2	808	△43.8	657	△36.1
2019年3月期	44,628	△0.5	1,238	△15.4	1,437	△18.4	1,027	△19.8

(注) 包括利益 2020年3月期 136百万円 (287.1%) 2019年3月期 35百万円 (△97.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	244.01	—	2.8	1.8	1.4
2019年3月期	380.40	—	4.3	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,259	23,901	54.9	9,053.66
2019年3月期	46,656	24,125	51.4	8,875.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,853百万円 2019年3月期 23,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	661	△442	△621	1,576
2019年3月期	1,675	△1,623	112	1,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	216	21.0	0.9
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	213	32.8	0.9
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的に算出することが困難であるため未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,725,758株	2019年3月期	2,725,758株
② 期末自己株式数	2020年3月期	102,382株	2019年3月期	23,592株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,693,823株	2019年3月期	2,702,261株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,252	△4.6	693	△44.2	870	△39.0	378	63.1
2019年3月期	44,268	△0.8	1,242	△13.9	1,427	△13.4	1,025	△12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	140.60	—
2019年3月期	379.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	40,743	22,039	54.1	8,401.08
2019年3月期	44,585	22,459	50.4	8,311.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,039百万円 2019年3月期 22,459百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益の底堅い推移や堅調な個人消費等により緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦による中国経済の減速、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、また、新型コロナウイルス感染症拡大により、急速な世界経済の低迷がもたらされ、景気の先行きは極めて不透明な状況に陥っております。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の上昇および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が425億7千2百万円で前年度比20億5千6百万円の減収（4.6%減）、営業利益は5億9千2百万円で前年度比6億4千6百万円の減益（52.2%減）、経常利益は8億8百万円で前年度比6億2千9百万円の減益（43.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億5千7百万円で前年度比3億7千万円の減益（36.1%減）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

（インキ事業）

オフセットインキは、市場規模の縮小化と原材料価格の高止まりが継続する中で、選択と集中で売上確保に注力しましたが、想定以上の折込チラシ等の低迷もあり、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、紙用グラビアインキが低調でしたが、軟包装用環境対応製品など戦略製品が健闘し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

インクジェットインキは、受託インキは委託先の内製化により伸び悩み、産業用機能性インキは、建材用需要の減少により、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷用材料および印刷機械は、オフセットインキと同様に市場が低迷する中で売上維持に注力いたしました。新たな設備投資が手控えられるなどの要因も重なり、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は134億5千4百万円で前年度比11億4千9百万円の減収（7.9%減）、セグメント利益は2億9千8百万円で前年度比2億4百万円の減益（40.7%減）となりました。

（化成品事業）

マスターバッチは、世界的な脱プラスチックの影響、食品容器・包装資材関係が流通業界のフードロス対策や営業時間短縮等の影響、日用品向けや建材向けも個人消費や住宅着工件数の低迷の影響を受け、前年度に比べ減少いたしました。環境対応製品として上市した機能性マスターバッチ等は、堅調に推移しました。自動車関連マスターバッチは、消費税率変更や一部自動車メーカーの生産台数減少の影響がありましたが、計画どおりに推移いたしました。

樹脂コンパウンドは、消費低迷と自動車の生産台数減少の影響を受け、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は207億6千7百万円で前年度比9億2百万円の減収（4.2%減）、セグメント利益は15億3千4百万円で前年度比4億4百万円の減益（20.8%減）となりました。

（加工品事業）

ネトロン工材は、オリンピック用資材の物件終了に伴う販売が減少いたしました。水処理用資材の輸出需要増加等により、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

ネトロン包材は、事業拡大により、売上高は前年度に比べ大幅に増加いたしました。

一軸延伸フィルムは、脱プラスチックおよびフードロス対策等、市場マインドの後退により食品包装用途が減少したため、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

土木資材は、独自工法の確立で、災害復旧需要に対応したジオセルおよび周辺部材が採用され、好調に推移し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

農業用資材は、市況低迷により、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は80億8千8百万円で前年度比3千5百万円の増収（0.4%増）、セグメント利益は6億7百万円で前年度比1億2千万円の増益（24.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸物件の売却により、売上高は2億6千万円で前年度比4千万円の減収（13.5%減）、セグメント利益は1億2千万円で前年度比5百万円の減益（4.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は432億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億9千6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少2億9千2百万円、受取手形及び売掛金の減少19億9千8百万円、たな卸資産の増加8千1百万円、有形固定資産の減少7億6千万円及び投資有価証券の減少5億7千7百万円等によるものです。

負債合計は193億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億7千1百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少28億8千7百万円、短期借入金の増加3億4千万円、未払法人税等の増加1億1千2百万円、長期借入金の減少3億3千5百万円、繰延税金負債の減少4億7千6百万円、退職給付に係る負債の増加2億3千7百万円等によるものです。

純資産の部は239億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円減少いたしました。主な要因は利益剰余金の増加4億9千6百万円、自己株式の増加による減少2億1百万円及びその他の包括利益累計額の減少5億2千8百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は15億7千6百万円で、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円の減少（15.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千1百万円の収入となりました（前連結会計年度は16億7千5百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純利益8億3千万円、減価償却費13億5千2百万円が計上され、売上債権の減少19億9千9百万円、仕入債務の減少28億9千4百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4千2百万円の支出となりました（前連結会計年度は16億2千3百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億1千2百万円、有形固定資産の売却による収入15億7千3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2千1百万円の支出となりました（前連結会計年度は1億1千2百万円の収入）。主な要因は、短期借入金の純増額3億4千万円、長期借入による純減額3億7千2百万円、配当金の支払額2億1千5百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第144期 2016年3月期	第145期 2017年3月期	第146期 2018年3月期	第147期 2019年3月期	第148期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	50.1	51.1	51.4	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	17.2	22.5	14.7	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	3.0	2.7	4.2	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.8	63.8	71.3	51.1	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動の停滞や金融市場に重大な影響を及ぼし、国内外経済の急速な悪化が進行しております。また、当該感染症の収束時期を予測することが困難であり、今後の日本経済において、更なる消費マインドの低下や雇用・所得環境の悪化による経済低迷が長期化することが懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大が、当社事業領域に及ぼす影響を見通すことが出来ず、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引き続きコア事業の更なる強化とコア事業周辺領域の事業拡大を目指した事業戦略、素材を活かす要素技術と加工技術の拡充を目指した技術戦略等を掲げ、企業価値の向上を図ってまいります。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的に算出することが困難であるため未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化に備えるため、必要な内部留保を確保しつつ、株主価値向上を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な利益還元を重視した配当政策の実施を基本方針と位置付けております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。なお、次期の年間配当金につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業績の見通しは不透明ではありますが、株主価値向上と安定的かつ継続的な利益還元という当社配当政策を勘案し、1株当たり80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状海外取引比率が低く、国際的な資金調達も行っていないため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870	1,577
受取手形及び売掛金	16,846	14,848
商品及び製品	4,357	4,248
仕掛品	1,710	1,743
原材料及び貯蔵品	2,051	2,208
その他	264	305
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	27,077	24,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,306	14,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,270	△9,856
建物及び構築物（純額）	6,035	4,863
機械装置及び運搬具	21,170	21,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,986	△19,305
機械装置及び運搬具（純額）	2,183	2,459
工具、器具及び備品	2,118	2,283
減価償却累計額	△1,756	△1,862
工具、器具及び備品（純額）	361	421
土地	3,602	3,081
リース資産	1,094	1,025
減価償却累計額	△771	△780
リース資産（純額）	322	244
建設仮勘定	296	971
有形固定資産合計	12,802	12,042
無形固定資産		
リース資産	3	—
その他	625	664
無形固定資産合計	628	664
投資その他の資産		
投資有価証券	4,799	4,221
繰延税金資産	28	61
その他	1,379	1,423
貸倒引当金	△60	△57
投資その他の資産合計	6,147	5,649
固定資産合計	19,578	18,355
資産合計	46,656	43,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,554	8,667
短期借入金	2,050	2,390
1年内返済予定の長期借入金	1,457	1,420
リース債務	142	110
未払法人税等	168	280
賞与引当金	453	430
未払消費税等	93	297
未払費用	900	807
その他	485	373
流動負債合計	17,305	14,777
固定負債		
長期借入金	3,476	3,141
リース債務	211	158
繰延税金負債	588	112
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	533	771
その他	186	169
固定負債合計	5,224	4,580
負債合計	22,530	19,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	17,797	18,294
自己株式	△59	△260
株主資本合計	23,510	23,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	363
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△11	44
退職給付に係る調整累計額	△261	△463
その他の包括利益累計額合計	473	△54
非支配株主持分	142	149
純資産合計	24,125	23,901
負債純資産合計	46,656	43,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	44,628	42,572
売上原価	37,416	35,802
売上総利益	7,212	6,769
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,593	1,602
賞与	403	385
福利厚生費	395	398
減価償却費	202	259
貸倒引当金繰入額	—	4
賞与引当金繰入額	202	191
退職給付費用	113	131
通信交通費	323	272
荷造及び発送費	1,150	1,205
その他	1,587	1,725
販売費及び一般管理費合計	5,973	6,176
営業利益	1,238	592
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	172	165
出資分配益	24	73
貸倒引当金戻入額	6	1
その他	40	84
営業外収益合計	252	327
営業外費用		
支払利息	32	34
コミットメントフィー	6	6
為替差損	2	34
その他	11	36
営業外費用合計	53	111
経常利益	1,437	808
特別利益		
固定資産売却益	0	35
投資有価証券売却益	17	16
特別利益合計	18	52
特別損失		
固定資産除売却損	20	27
減損損失	4	—
その他	—	2
特別損失合計	24	29
税金等調整前当期純利益	1,432	830
法人税、住民税及び事業税	343	431
法人税等調整額	51	△263
法人税等合計	394	168
当期純利益	1,037	662
非支配株主に帰属する当期純利益	9	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,027	657

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	<u>1,037</u>	<u>662</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△910	△382
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	<u>△53</u>	<u>57</u>
退職給付に係る調整額	△40	△202
その他の包括利益合計	<u>△1,001</u>	<u>△526</u>
包括利益	<u>35</u>	<u>136</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>26</u>	<u>129</u>
非支配株主に係る包括利益	8	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,526	<u>16,985</u>	△59	<u>26,699</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△216		△216
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,027</u>		<u>1,027</u>
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>811</u>	△0	<u>811</u>
当期末残高	3,246	2,526	<u>17,797</u>	△59	<u>23,510</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,656	△2	<u>41</u>	△220	<u>1,474</u>	133	<u>24,307</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△216
親会社株主に帰属する当期純利益							<u>1,027</u>
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△910	2	<u>△52</u>	△40	<u>△1,001</u>	8	<u>△992</u>
当期変動額合計	△910	2	<u>△52</u>	△40	<u>△1,001</u>	8	<u>△181</u>
当期末残高	746	△0	<u>△11</u>	△261	<u>473</u>	142	<u>24,125</u>

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,526	<u>17,797</u>	△59	<u>23,510</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△216		△216
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>657</u>		<u>657</u>
自己株式の取得				△201	△201
連結範囲の変動			55		55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>496</u>	△201	<u>295</u>
当期末残高	3,246	2,526	<u>18,294</u>	△260	<u>23,806</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	746	△0	<u>△11</u>	△261	<u>473</u>	142	<u>24,125</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△216
親会社株主に帰属する当期純利益							<u>657</u>
自己株式の取得							△201
連結範囲の変動							55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382	0	<u>55</u>	△202	<u>△528</u>	7	<u>△520</u>
当期変動額合計	△382	0	<u>55</u>	△202	<u>△528</u>	7	<u>△224</u>
当期末残高	363	0	<u>44</u>	△463	<u>△54</u>	149	<u>23,901</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432	830
減価償却費	1,302	1,352
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△158	△53
受取利息及び受取配当金	△179	△168
支払利息	32	34
有形固定資産除却損	20	27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	634	1,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△918	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	36	△2,894
その他	△178	△164
小計	2,001	842
利息及び配当金の受取額	181	170
利息の支払額	△32	△30
法人税等の支払額	△474	△321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1,526	△2,012
有形固定資産の売却による収入	1	1,573
無形固定資産の取得による支出	△132	△113
投資有価証券の取得による支出	△8	△0
投資有価証券の売却による収入	37	72
その他	4	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	340
長期借入れによる収入	2,020	1,150
長期借入金の返済による支出	△1,409	△1,522
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△171	△151
配当金の支払額	△216	△215
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20
自己株式の取得による支出	△0	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158	△404
現金及び現金同等物の期首残高	1,710	1,869
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	111
現金及び現金同等物の期末残高	1,869	1,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14百万円は、「為替差損」2百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは管理体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・インクジェットインク、印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、マスターバッチ、樹脂コンパウンド等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、ネトロン工材・ネトロン包材等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル（土地を含む）の賃貸をしております。なお、当連結会計年度に保有する倉庫を売却しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	14,604	21,669	8,053	301	44,628	44,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	85	—	—	85	85
計	14,604	21,755	8,053	301	44,714	44,714
セグメント利益	502	1,938	486	125	3,052	3,052
セグメント資産	<u>14,819</u>	<u>19,831</u>	5,282	2,032	<u>41,965</u>	<u>41,965</u>
その他の項目						
減価償却費	362	612	143	93	1,212	1,212
減損損失	0	2	—	—	3	3
のれん償却額	—	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	294	631	369	17	1,312	1,312

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,454	20,767	8,088	260	42,572	42,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45	—	—	45	45
計	13,454	20,813	8,088	260	42,617	42,617
セグメント利益	298	1,534	607	120	2,559	2,559
セグメント資産	<u>13,868</u>	<u>19,462</u>	5,391	565	<u>39,287</u>	<u>39,287</u>
その他の項目						
減価償却費	333	619	166	80	1,199	1,199
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	261	1,369	321	118	2,071	2,071

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,714	42,617
セグメント間取引消去	△85	△45
連結財務諸表の売上高	44,628	42,572

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,052	2,559
全社費用（注）	△1,815	△1,965
その他の調整額	1	△1
連結財務諸表の営業利益	1,238	592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,965	39,287
全社資産（注）	4,712	3,988
その他の調整額	△21	△15
連結財務諸表の資産合計	46,656	43,259

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,212	1,199	89	153	1,302	1,352
減損損失	3	—	0	—	4	—
のれんの償却額	2	—	—	—	2	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,312	2,071	206	40	1,518	2,111

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	8,875.68円	9,053.66円
1株当たり当期純利益	380.40円	244.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,125	23,901
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	142	149
(うち非支配株主持分(百万円))	(142)	(149)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,983	23,751
普通株式の発行済株式数(千株)	2,725	2,725
普通株式の自己株式数(千株)	23	102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,702	2,623

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,027	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	1,027	657
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,702	2,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 大橋 淳男 (現 代表取締役社長・社長執行役員)
代表取締役社長 堀川 聡 (現 取締役・常務執行役員営業部門長兼社長室長)

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 伊東 義人 (現 三井化学株式会社経理部財務グループリーダー)
(注) 新任監査役候補者 伊東 義人氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 平瀬 栄治 (社外監査役)

③ 就任および退任予定日

2020年6月26日

以上